

5月定例会が、5月26日から6月29日までの会期で行われました。開会に先立つ5月24日に、日本共産党吹田市議会議員団は市長に対し、『物価高騰から市民のくらしを守る緊急要望』を行いました。代表質問(村口くみ子議員)で「緊急要望」について取り上げました。その後会期中で子育て世帯支援の予算が追加提案されました。また定例会では、新年度の議会役員と各議員の所属委員会等を決定しました。



物価高騰から 市民のくらしを 守る 緊急要望

要望内容は

- 1 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の特別減免の実施
- 2 水道の基本料金の免除
- 3 中学校給食と就学前給食の無償化
- 4 介護・障がい・保育などの福祉施設で原油や物価の高騰によって運営に支障をきたさないように必要な支援を行う
- 5 事業者に対し、物価高騰の影響調査と給付金を支給

など13項目となっています。



5月24日に「緊急要望」について副市長と懇談

吹田市新型コロナウイルス感染症 緊急対策アクションプラン

議会初日に議決

生活困窮世帯に自立支援金を支給

月額 ●単身世帯6万円 ●2人世帯8万円
●3人世帯10万円 → 3か月間支給

申請期限 今年8月31日まで延長

低所得の子育て世帯に生活支援 特別給付金を支給

●児童1人当たり5万円

追加提案で最終日に議決

就学前児童を養育する世帯に 子育て世帯支援金を支給

●1人当たり5万円

市内対象店舗(中小企業)での キャッシュレス決済により、支払い額の 最大30%相当をポイント還元

上限額
●キャッシュレス決済1事業者につき7千円相当
●今回はスマホ決済だけでなく、他の決済方法
についても検討

実施予定 10月中旬から12月中旬

予算

- ▶ 文部科学省委託事業によるいじめ・不登校の未然防止等に向けた健康観察のデジタル化の費用
- ▶ 家事・育児に対し不安等を抱えた要支援家庭やヤングケアラーがいる家庭等を対象に家事・育児支援を実施
- ▶ 子どもの弱視等視力異常の早期発見及び視力検査の精度向上を目的とした、視力屈折検査機器の導入費用
- ▶ 妊産婦を対象に、家事代行や助産院に利用できる電子クーポンを交付
●2万円分
- ▶ 危機管理センター設置に伴う災害オペレーションシステムの導入費用
●約1億2千万円
- ▶ 不測の事態に備え、予備費を追加
●9千万円



写真はイメージです



写真はイメージです

→ 日本共産党の意見

不適切な養育状態の家庭やヤングケアラー等を対象に支援事業を行うことは評価できます。ヤングケアラーを発見し、支援に結び付けていくには教育委員会や介護、障害福祉、生活困窮などに関わる関係機関との連携が重要です。生活保護世帯以外は利用料金が発生しますが、支援が届きにくい世帯を対象にした事業であるため、

改善を求めました。

健診時に弱視の早期発見・適切な医療につなげる取り組みや、妊娠サポートクーポン券事業は評価できます。家事代行業者が課題のある家庭を発見した場合、市としてしっかりと連携することを求めました。